

# 北海道におけるカーボンニュートラル実現に向け、 J-クレジット制度を推進しています

2022年5月26日

経済産業省 北海道経済産業局

資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課

北海道経済産業局 資源エネルギー環境部  
環境・リサイクル課 (担当：鈴木、長内)  
TEL 011-709-2311 (内線2623)  
Mail [hokkaido-kankyorecycle@meti.go.jp](mailto:hokkaido-kankyorecycle@meti.go.jp)

# Outline

- 政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減すること等を方針として示したところ。この目標を踏まえた地球温暖化対策計画（改訂）が2021年10月22日に閣議決定され、「J-クレジット制度の活性化」等の目標達成に向けた施策が示された。
- J-クレジットは、温室効果ガスの排出削減量・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度で、2013年度に創設。企業等は、本制度によって創出されたクレジットを購入することで、自社の温室効果ガスの排出量を埋め合わせる「カーボン・オフセット（※1）」等に活用することが可能。
- 当局においてもこれまで「J-クレジット制度 専用サイトの運用」、「J-クレジットの創出・購入サポート」、「J-クレジット活用セミナーの開催」等を実施してきたところ。
- 今年度は、これまでの取組を継続するとともに、道内においてJ-クレジット創出の取組増加が期待される「バイオ炭の農地施用」の活用推進に向けて取り組むことを計画。
- また、2022年2月1日に経済産業省が発表し、2023年4月の本格稼働を目指すGXリーグ（※2）についても、情報発信に取り組む。

※1 経済活動等を通して排出された温室効果ガスの削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

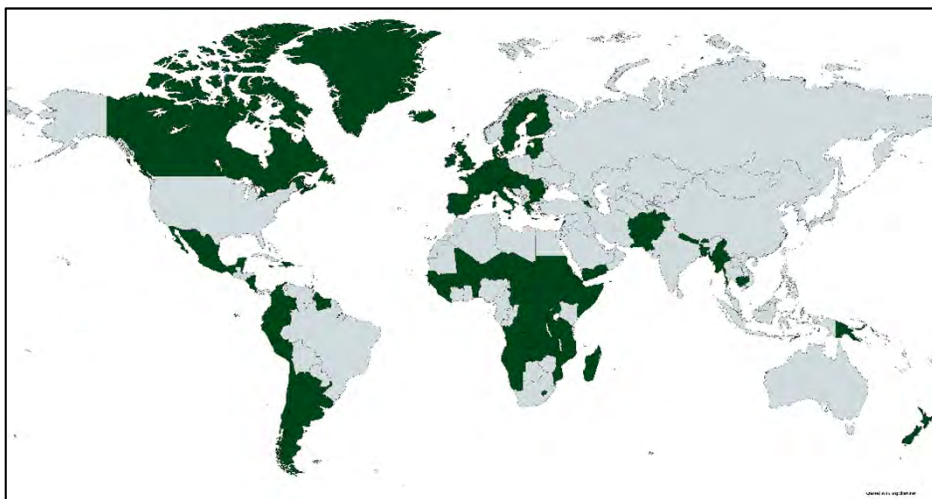
※2 GXは「グリーントランスフォーメーション」の略。GXリーグでは、温室効果ガスの排出削減と 産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革を目指す。

# カーボンニュートラル目標を巡る国際動向

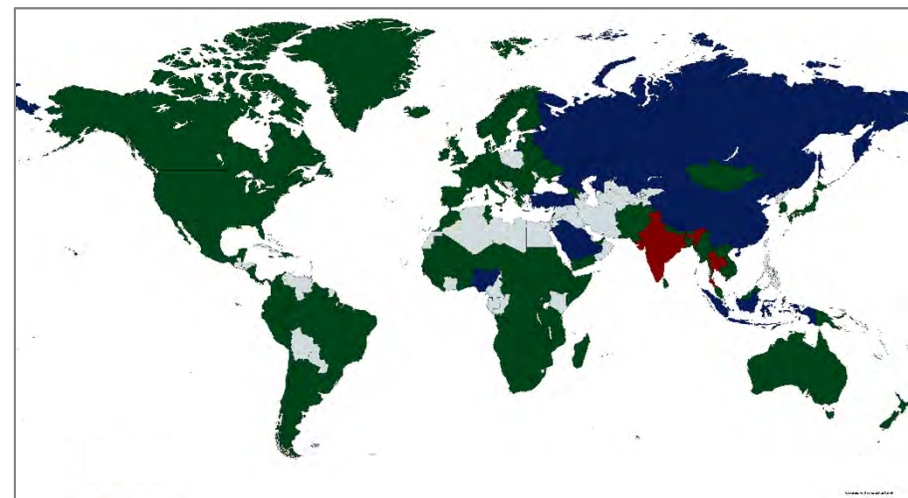
- 2019年度に開催されたCOP25終了時点では、2050年までのカーボンニュートラルを表明していた国は121ヶ国であった。
- その後、中・日・米等が次々とカーボンニュートラル目標を表明し、COP26終了時点(2021年11月)では、150ヶ国以上（G20の全ての国を含む）が年限付きのカーボンニュートラル目標を掲げた。

## 年限付きのカーボンニュートラルを表明した国・地域

**COP25終了時点（2019年12月）：121ヶ国**  
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**17.9%**



**COP26終了時点（2021年11月）：150ヶ国以上**  
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**88.2%**



■ 2050年までのカーボンニュートラル表明国、 ■ 2060年までのカーボンニュートラル表明国、 ■ 2070年までのカーボンニュートラル表明国

2050年までのCN：144ヶ国（42.2%）  
2060年までのCN：152ヶ国（80.6%）  
2070年までのCN：154ヶ国（88.2%）

# 我が国の地球温暖化対策計画とJ-クレジットの位置付け

- 我が国は、2050年カーボンニュートラル目標達成に向けて、2021年4月に「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指す」ことを目標として表明。この目標を踏まえた地球温暖化対策計画が2021年10月22日に閣議決定された。
- 同計画では、我が国全体の温室効果ガス削減目標を部門別に決定するとともに、削減目標実現のための対策を明記。温室効果ガスの排出削減量・吸収量をクレジットとして国が認証する制度「J-クレジット制度」についても、分野横断的な施策として記載された。

温室効果ガス別 区分毎の目標・目安 (概要) (単位：百万t-CO2)

	2013年度実績	2019年度実績 (2013年度比)	2030年度の 目標・目安 (2013年度比)
温室効果ガス排出量・吸収量	1,408	1166 (▲17%)	760 (▲46%)
エネルギー起源二酸化炭素	1,235	1029 (▲17%)	677 (▲45%)
産業部門	463	384	289
業務その他部門	238	193	116
家庭部門	208	159	70
運輸部門	224	206	146
エネルギー転換部門	106	89	56
非エネルギー起源二酸化炭素	82	79 (▲4%)	70 (▲15%)
その他	91	58	13

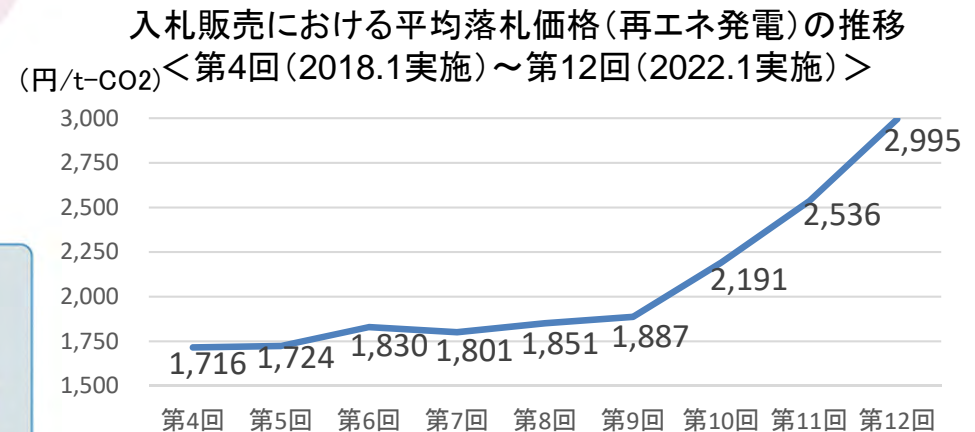
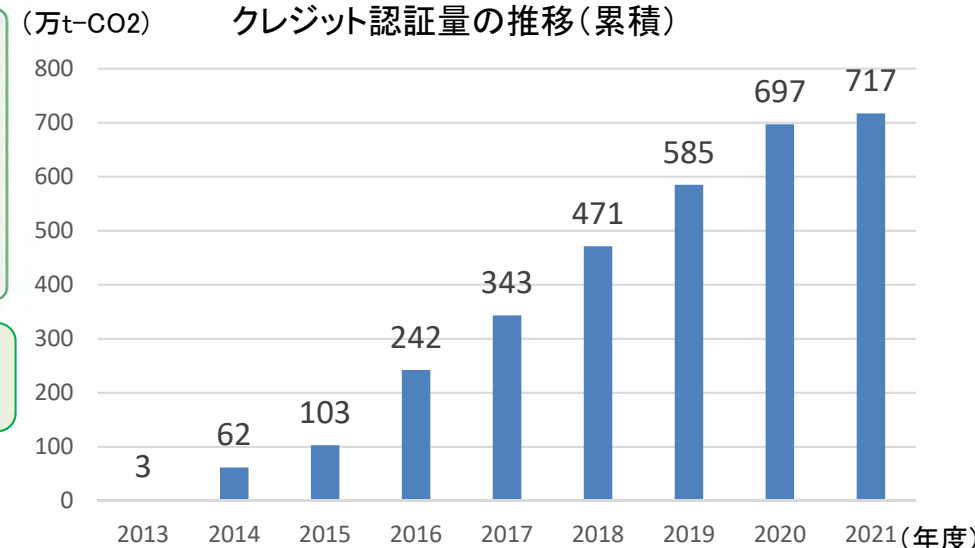
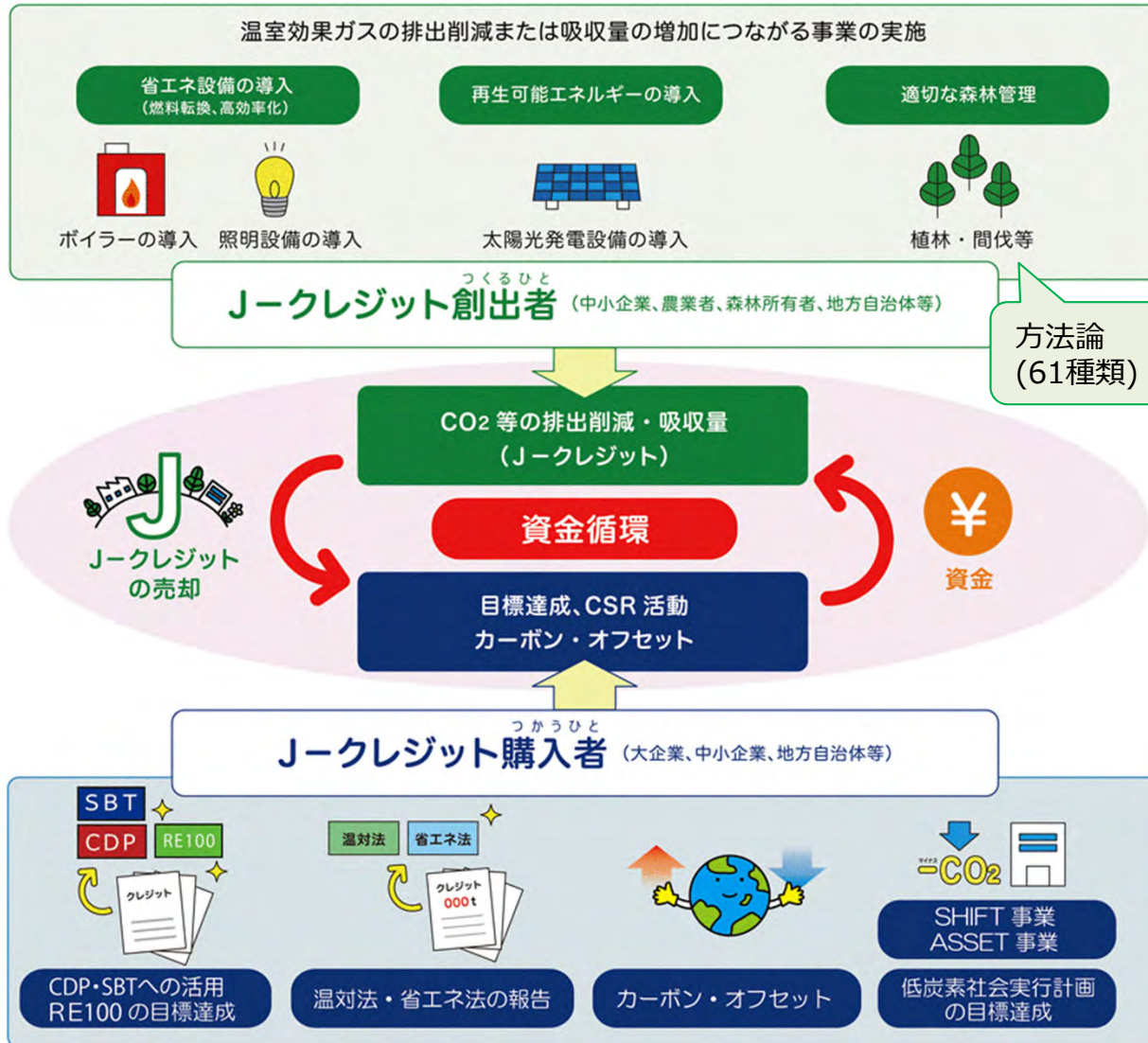
## 地球温暖化対策計画における J-クレジットの位置付け(抜粋)

2. 分野横断的な施策  
 (1) 目標達成のための分野横断的な施策  
 (a) J-クレジット制度の活性化  
 ○ J-クレジット制度の活性化  
 J-クレジット制度は、信頼性・質の高いクレジット制度として認知されており、**2050年カーボンニュートラルの実現を目指す上でも必要な制度である。**2030年度以降も活用可能な制度として継続性を確保するとともに、今後も、国内の多様な主体による省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用等による排出削減対策及び適切な森林管理による吸収源対策を引き続き積極的に推進していくため、カーボン・オフセットや財・サービスの高付加価値化等に活用できるクレジットを認証する**J-クレジット制度の更なる活性化を図る。**(後略)

地球温暖化対策計画（2021年10月22日改訂）を元に作成

# J-クレジット制度とは

- J-クレジットとは、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。カーボン・オフセット等のクレジットの活用により、国内の資金循環を生み出し、経済と環境の好循環を促進する。



J-クレジット制度事務局 発表資料を元に作成  
<https://japancredit.go.jp/>

# 道内におけるJ-クレジットの創出・購入事例

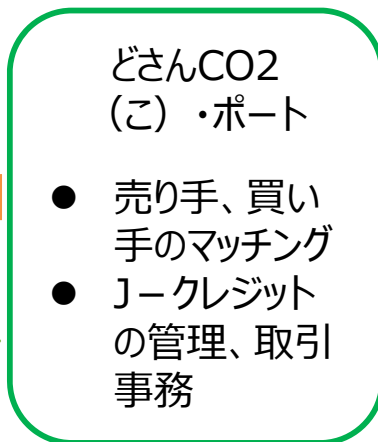
- 美深町では、びふか温泉において、従来重油および灯油ボイラーで行っていた施設の暖房、給湯および温泉加温を、木質バイオマスボイラーに代替するとともに、美深中学校へ太陽光発電設備を導入し、系統電力を代替することによって、CO2の排出削減分を、J-クレジット化。  
(削減量：268t-CO2/年度)
- 環境や地域社会への貢献を目指す、株式会社鈴木商会（本社：札幌市）が、「どさんCO2（こ）・ポート」を活用して、事業用車両（7tユニット、トレーラーヘッド）使用時に排出されるCO2を、美深町で創出されたJ-クレジットを購入しカーボン・オフセット。

その、つづきを。



J-クレジット

資金



J-クレジット

資金

美深町



- ①J-クレジット制度 専用サイトの運用
- ②J-クレジットの創出・購入サポート
- ③J-クレジット活用セミナーの開催

# 当局の取組①：J-クレジット制度 専用サイトの運用


- 当局では、J-クレジットの制度概要や関連するNEWS、道内におけるJ-クレジットの創出事例や活用事例等を発信する「J-クレジット制度 専用サイト」を運営。



## J-クレジット制度 専用サイト

J-クレジット制度は、温室効果ガスの排出削減量・吸収量を認証する制度です。本制度により創出されたクレジットは、クレジットの売却や購入などにより、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボンオフセットなど、様々な用途に活用できます。

北海道発 J-クレジット制度専用サイトは、J-クレジットの創出・活用の参考となる情報や事例を提供します。



**「J-クレジット制度」って何?**  
省エネ設備の導入等によりCO<sub>2</sub>等温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

**「カーボン・オフセット」って何?**  
「自ら削減できないCO<sub>2</sub>」を「他の人が削減・吸収したCO<sub>2</sub>」で埋め合わせること。

**ストップ! 地球温暖化**  
カーボン・オフセットをはじめよう!

製品やサービスの環境のプラチ化  
こんなメリットがあります!  
CSR対策やSDG4の推進  
地域の活性化や魅力発信

J-クレジット制度とは   お問い合わせご相談   J-クレジット制度Q&A   どさんCO<sub>2</sub>(こ)ポートについて   クレジット創出事例   クレジット活用事例   CO<sub>2</sub>簡易排出量計算

### » NEWS «

- 22/04/15 クレジット創出事例を更新しました
- 22/04/08 令和4年度J-クレジット制度推進のための地域支援事業の委託先の公募を開始しました
- 22/03/10 《更新》2021年度J-クレジット活用セミナー in 北海道～すぐできる! 2050



## J-クレジット制度 専用サイト

ホーム > J-クレジット制度とは

J-クレジット制度とは   お問い合わせご相談   J-クレジット制度Q&A   どさんCO<sub>2</sub>(こ)ポートについて   クレジット創出事例   クレジット活用事例   CO<sub>2</sub>簡易排出量計算

### J-クレジット制度とは

#### J-クレジット制度とは

J-クレジット制度は、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度です。

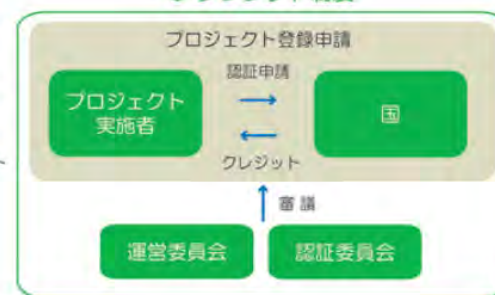
認証されたクレジットは、購入することができ、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。また、クレジット購入代金は、クレジット創出者に還元され、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減/吸収の取組や、地域活性化等に活かすことができます。

#### クレジット活用者



資金  
→  
クレジット

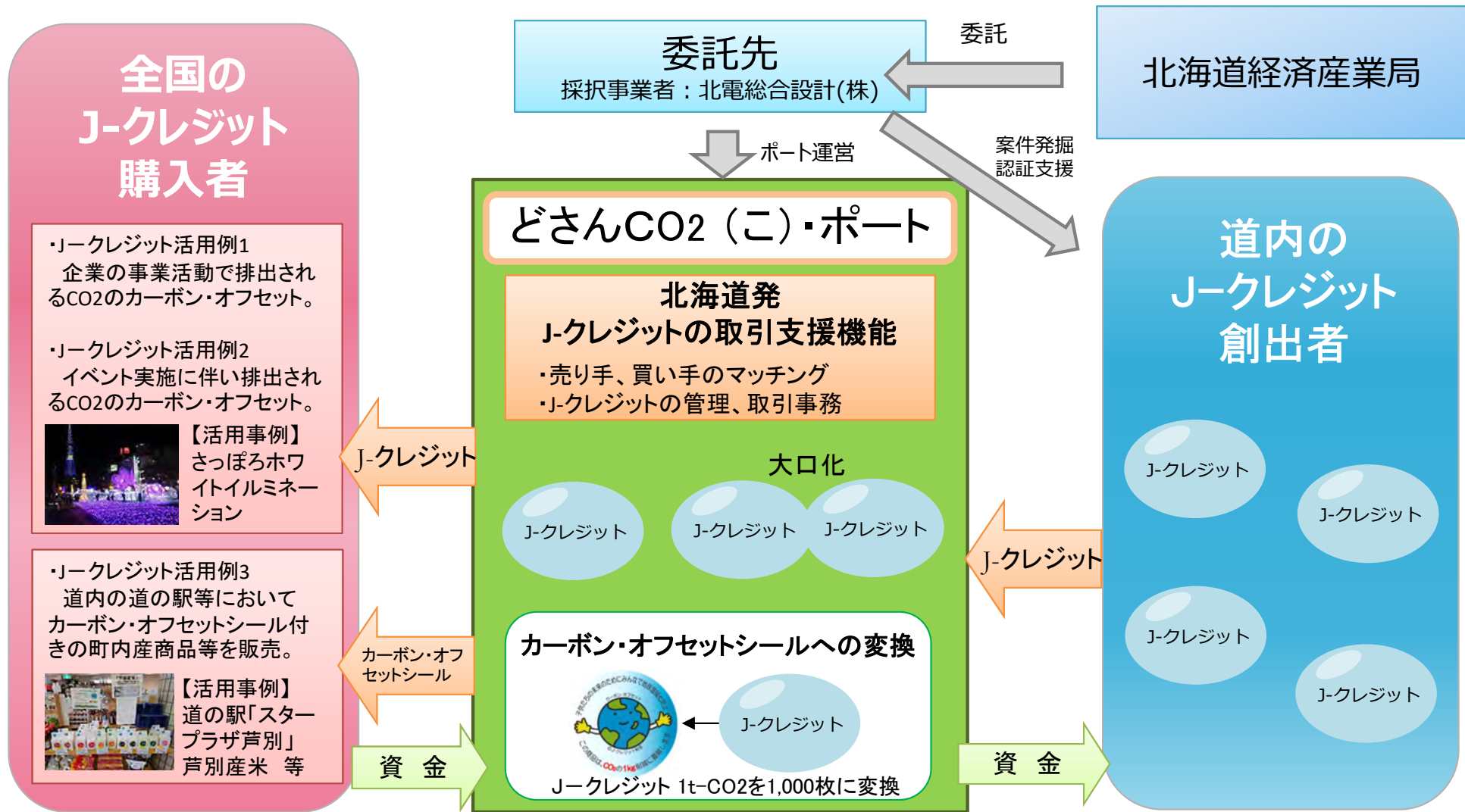
#### J-クレジット制度





# 当局の取組②：J-クレジットの創出・購入サポート

- J-クレジットの認証申請は、専門的知見や費用負担が必要。また、創出されたJ-クレジットは、ボリュームが小さい等の理由により、購入先を見つけることが困難な場合もある。このため当局では、認証申請をサポートするとともに、J-クレジットの大口化を行う等、全国のクレジット購入者に提供すること等を目的として、委託による支援事業を実施。



# 当局の取組③：J-クレジット活用セミナーの開催

- 当局では、J-クレジットの創出、カーボン・オフセットの推進、地域におけるJ-クレジット制度の認知向上と普及を図るため、道内自治体、事業者向けセミナーを毎年度開催。
- 2021年度は会場・オンラインから約110名が参加。2022年度は11月頃の開催を予定。

## 2021年度 J-クレジット活用セミナー in 北海道 ～ すぐできる！ 2050年カーボンニュートラル実現に向けて ～



参加無料 オンライン参加:先着 100名  
会場参加:先着 30名

**日時** 2022年3月11日(金) 13:30~16:30

**会場** ・オンライン参加(Microsoft Teamsを使用)  
・URLは3月10日(木)までにお知らせします。  
・会場参加:札幌国際ビル8階「国際ホール」札幌市中央区北4条西4丁目

### 第1部 説明会 (13:30~14:30)

#### 【制度説明】

「地球温暖化対策とJ-クレジット制度について」

／経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室

#### 【事例等紹介】

「全国のカーボン・オフセット事例紹介」

／J-クレジット制度事務局

### 第2部 パネルディスカッション (14:45~15:45)

#### 【ディスカッションテーマ】

(1) 農業分野のJ-クレジット制度活用の展望

(2) J-クレジットの具体的な活用方法

テーマを絞り、有識者と制度運用側とのディスカッションを行います。関心があるテーマに参加して、情報収集してみませんか。会場参加の方には質問時間も設けますので積極的なご参加をお待ちしております。第1部に続いてご参加ください。

### 第3部 個別相談会 (15:45~16:30)

(希望者のみ。裏面の参加申込書にご記入ください。)

#### 「J-クレジット」ってなに？ 「カーボン・オフセット」ってなに？

J-クレジットは、省エネ設備の導入等によるCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証したもので、カーボン・オフセットや地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の報告など、様々な用途に活用できます。カーボン・オフセットは、自ら削減できないCO<sub>2</sub>を、他の人のCO<sub>2</sub>削減・吸収量で埋め合わせ(オフセット)することです。



写真1 セミナーの様子 (パネルディスカッション)



写真2 会場入口に来場者オフセット証明書を掲示

- 2022年3月に開催したセミナーでは、制度説明、全国の事例紹介のほか、北海道においてJ-クレジットの創出が期待される「バイオ炭」についてのパネルディスカッションを実施。
- また、J-クレジット創出・購入等に関する個別相談会も実施。

# 北海道においてJ-クレジットの創出が期待される「バイオ炭の農地施用」

- 2020年9月に方法論「バイオ炭の農地施用」が策定され、難分解性の炭素である「バイオ炭」を農地土壌に貯留する活動がJ-クレジット化されることとなった。
- 広大な農地等を有する北海道はJ-クレジット創出のポテンシャルが高いことから、当局では今年度、農業団体へのヒアリング等による実現可能性調査や関係機関への周知活動等を実施し、「バイオ炭の農地施用」を活用したクレジット創出に取り組む。

## 【バイオ炭】

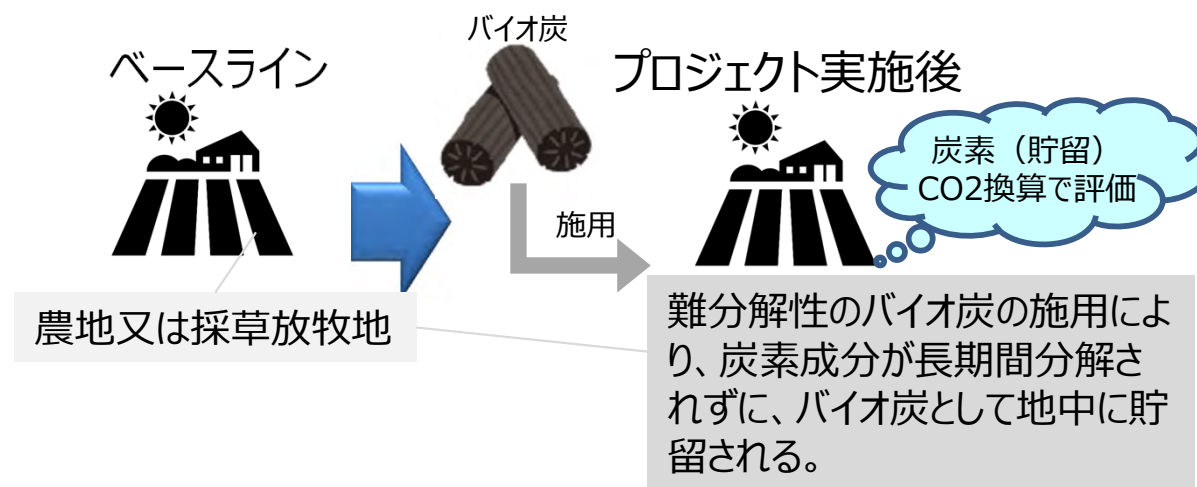


■ バイオ炭（竹炭）

バイオ炭とは、「燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物」。

方法論「バイオ炭の農地施用」では、木竹由来の「白炭、黒炭、竹炭、粉炭、オガ炭」の5種に加え、家畜ふん尿由来（鶏ふん炭など）、草本由来、もみ殻・稲わら由来（もみ殻くん炭など）、木の実由来、製紙汚泥・下水汚泥由来などのバイオ炭も対象。

## 【バイオ炭の農地施用】



### （参考）農地にとっての施用効果

バイオ炭は、土壌への炭素貯留効果とともに土壌の透水性を改善する効果が認められている土壌改良資材です。また、一般的にバイオ炭はアルカリ性（pH8～10程度）であり、その施用により、酸性土壌のpHを調節する効果があります。

（農林水産省HPより）

# GXリーグ

- 経済産業省では2022年2月1日にGXリーグ基本構想を発表。  
※GXは「グリーン・トランスフォーメーション」の略。
- 2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革を目指し、「未来社会像対話の場」、「市場ルール形成の場」、「自主的な排出量取引の場」を提供する計画。
- 2023年4月からの本格稼働に向け、2022年は準備期間として賛同企業（電力、運輸業等、440社）をまじえた議論により準備を進める予定。当局としても今後、セミナー等を通じ、GXリーグに関する情報発信に取り組む。

## ① 未来社会像対話の場

### 2050年カーボンニュートラルの **サステナブルな未来像を議論・創造する場**

産官学民の幅広いステークホルダーが、ワーキンググループを構成して、未来像とそこに向けた経済社会システムの移行像を示す。  
(例:生活者視点のサステナブルな経済社会システムのあり方、2050CN時代の企業の役割 等)

## ② 市場ルール形成の場

### カーボンニュートラル時代の **市場創造やルールメイキングを議論する場**

上記未来像を踏まえ、新たなビジネスモデルを検討し、市場創造のためのルール作りを行う。  
(例:CO2ゼロ商品の認証制度 等)

## ③ 自主的な排出量取引の場

### カーボンニュートラルに向けて掲げた目標に向けて **自主的な排出量取引を行う場**

高い排出量削減目標を自主的に掲げ、その達成に向けた取組の推進・開示と、  
**カーボン・クレジット市場**を通じた自主的な排出量取引を行う。

GXリーグが  
提供する  
3つの場